

令和4年度財務書類 概要

西紋別地区環境衛生施設組合

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入経緯について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、**財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ること**の重要性が高まっています。こうした中で、国は、平成18年6月に地方自治体の資産・債務改革を目的として施行された「行政改革推進法」の一貫として、民間企業の会計の考え方を取り入れた財務書類の作成を、地方自治体に要請しました。

しかしながら、上記の財務書類の作成については、作成方法が複数存在しており、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されていました。

このような問題を受けて、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記・発生主義の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

西紋別地区環境施設衛生組合は平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成し、平成30年度より概要の説明を行うこととしました。

2. 財務書類作成の目的、導入により期待される効果

財務書類作成の目的、期待される効果は以下のとおりです。

・財務書類作成の目的

- ①財務情報をわかりやすく開示し、説明責任を適切に果たす
- ②財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する

・財務書類作成により期待される効果

- ①従来見えなかったコスト（減価償却費etc）が見える化され、説明責任を適切に履行することが可能になる
- ②資産・負債を網羅的かつ一覽で把握し、施設マネジメント等へ活用する

3. 財務書類の作成範囲

統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結」財務書類をあわせて作成します。

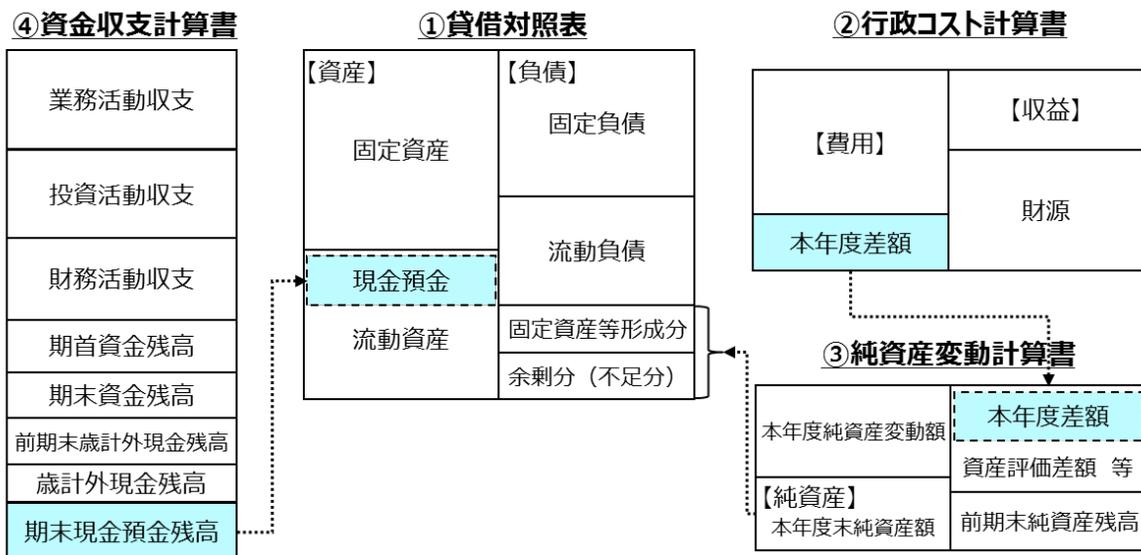
西紋別地区環境衛生施設組合における財務書類の作成範囲は**一般会計のみ**です。

地方公会計制度とは

4. 財務書類の種類について

統一的な基準では一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類のそれぞれについて、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっており、（財務4表といいます）これらの財務書類はそれぞれ以下のような関連性を有しています。

財務4表の主たる内容及び関連性



また、財務4表によって、以下のようなことを把握することができます。

財務4表からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">■ 保有している資産がどのくらいあるか。■ 借金はどのくらいあるか。■ 資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none">■ サービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。■ コストに対してサービス受給者は使用料等の負担をどの程度行っているか
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 行政コストに関する世代間の負担バランス■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

令和4年度財務書類の概要及び考察については、次頁以降のとおりです。

令和4年度 一般会計等財務書類の概要

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	2,415	固定負債	707
有形固定資産	2,415	地方債	707
事業用資産	2,415	退職手当引当金	-
土地	12	その他	-
建物	2,402	流動負債	192
工作物	1	1年内償還予定地方債	192
物品	0	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	-
投資その他の資産	-	その他	-
基金	-	負債合計	899
流動資産	58	固定資産等形成分	2,415
現金預金	58	余剰分(不足分)	△842
その他	-	純資産合計	1,573
資産合計	2,473	負債及び純資産合計	2,473

一般会計等資金収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	314
業務収入	478
業務活動収支	164
投資活動支出	-
投資活動収入	4
投資活動収支	4
財務活動支出	191
財務活動収入	-
財務活動収支	△191
前年度資金収支額	80
本年度資金収支額	58
前年度末繰計外現金残高	-
本年度繰計外現金増減額	-
本年度末繰計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	58

【貸借対照表】

- ◆ 令和4年度末の有形固定資産は2,415百万円で資産全体の約97.7%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は40.0%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産58百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ 負債はすべて地方債であり、地方債（令和6年度以降償還分）707百万円、1年内償還予定地方債192百万円（令和5年度償還分）で構成されています。
- ◆ 純資産比率（純資産/総資産）は63.6%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なもの長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度においてし尿処理事業にて積み立てていた基金4百万円の取崩が発生しています。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還191百万円です。

一般会計等行政コスト計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	402
業務費用	363
人件費	0
物件費	265
維持補修費	0
減価償却費	89
その他の業務費用	9
移転費用	39
補助金等	39
その他	0
経常収益	2
使用料及び手数料	1
その他	1
臨時損失	11
純行政コスト	411

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足)
前年度末純資産残高	1,508	2,518	△1,010
純行政コスト(△)	△411	-	△411
財源	476	-	476
税収等	476	-	476
国庫等補助金	-	-	-
本年度差額	65	-	65
固定資産等の変動(内部変動)	-	△104	104
有形固定資産等の減少	-	△99	99
基金・貸付金等の減少	-	△4	4
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	65	△104	168
本年度末純資産残高	1,573	2,415	△842

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用402百万円のうち、90.2%を人件費や物件費などの業務費用です。
- ◆ 業務費用の72.9%を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務（261百万円）によります。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費（89百万円）がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担比率（経常収益/経常費用）は0.5%となっており、非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自体からの負担金で賄われていることによります。
- ◆ なお、当年度においてし尿処理事業の工作物について解体がなされたため、固定資産除売却損11百万円が発生しています。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和4年度の純行政コスト△411百万円に対し、税収等(大半は各自体からの分担金) 476百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は65百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少99百万円は、老朽化による減価償却費の発生(89百万円)、及び固定資産の除却(10.5百万円)、貸付金・基金等の減少は、基金の取崩による減少(4百万円)によります。
- ◆ 以上の増減により令和4年度の1年間で純資産は65百万円増加して、令和4年度末の残高は1,573百万円となりました。

令和4年度 ごみ処理事業財務書類の概要

ごみ事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	2,406	固定負債	707
有形固定資産	2,406	地方債	707
事業用資産	2,406	退職手当引当金	-
土地	4	その他	-
建物	2,402	流動負債	192
工作物	0	1年内償還予定地方債	192
物品	0	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	-
投資その他の資産	-	その他	-
基金	-	負債合計	899
流動資産	36	固定資産等形成分	2,406
現金預金	36	余剰分(不足分)	△863
その他	-	純資産合計	1,542
資産合計	2,442	負債及び純資産合計	2,442

ごみ事業資金収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	285
業務収入	478
業務活動収支	193
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	191
財務活動収入	-
財務活動収支	△191
前年度資金収支額	33
本年度資金収支額	36

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	36

【貸借対照表】

- ◆ 令和4年度末の有形固定資産は2,406百万円で資産全体の約99%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は27.3%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産36百万円であり、すべて現金預金です。
- ◆ 負債はすべて地方債であり、内訳は地方債(令和6年度以降償還分)707百万円、一年内償還予定地方債192百万円(令和5年度償還分)です。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は63.2%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なもの長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度発生がありませんでした。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還191百万円です。

ごみ事業行政コスト計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	373
業務費用	363
人件費	0
物件費	265
維持補修費	0
減価償却費	89
その他の業務費用	9
移転費用	10
補助金等	10
その他	-
経常収益	2
使用料及び手数料	1
その他	1
純行政コスト	371

ごみ事業純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足)
前年度末純資産残高	1,438	2,495	△1,057
純行政コスト(△)	△371	-	△371
財源	476	-	476
税収等	476	-	476
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	105	-	105
固定資産等の変動(内部変動)	-	△89	89
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△89	89
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	105	△89	193
本年度末純資産残高	1,542	2,406	△863

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用373百万円のうち、97%を人件費や物件費などの業務費用が占めています。
- ◆ 業務費用の72.8%を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務(261百万円)です。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費(89百万円)がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担率は0.6%と非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自治体からの負担金で賄われていることによります。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和4年度の純行政コスト△371百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金)476百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は105百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少89百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和4年度の1年間で純資産は105百万円増加して、令和4年度末の残高は1,542百万円となりました。

令和4年度 し尿処理事業財務書類の概要

し尿処理事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	9	固定負債	-
有形固定資産	9	地方債	-
事業用資産	9	退職手当引当金	-
土地	8	その他	-
建物	-	流動負債	-
工作物	1	1年内償還予定地方債	-
物品	0	未払費用	-
無形固定資産	-	賞与等引当金	-
投資その他の資産	-	その他	-
基金	-	負債合計	0
流動資産	22	固定資産等形成分	9
現金預金	22	余剰分(不足分)	22
その他	-		
		純資産合計	31
資産合計	31	負債及び純資産合計	31

し尿処理行政コスト計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	29
業務費用	-
人件費	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他の業務費用	-
移転費用	29
補助金等	29
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
臨時損失	11
純行政コスト	40

し尿処理資金収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	29
業務収入	0
業務活動収支	△29
投資活動支出	-
投資活動収入	4
投資活動収支	-
財務活動支出	-
財務活動収入	-
財務活動収支	0
前年度資金収支額	47
本年度資金収支額	22
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	22

し尿処理純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足)
前年度末純資産残高	71	24	47
純行政コスト(△)	△40	-	△40
財源	0	-	0
税収等	0	-	0
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	△40	-	△40
固定資産等の変動(内部変動)	-	△15	15
有形固定資産等の減少	-	△11	11
基金・貸付金等の減少	-	△4	4
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△40	△15	△25
本年度末純資産残高	31	9	22

【貸借対照表】

- ◆ 令和4年度末の有形固定資産は9百万円で資産全体の約29.3%を占めています。当期に堆肥盤の解体が行われたため、主として土地で構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は99.8%であり、ほぼ全額が償却されています。これは、衛生センターが昭和52年度に建設され既に全額償却されているによります。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産22百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ し尿処理事業が令和3年度に移管されたことに伴い、負債は0となります。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は負債が0となったことにより100%となります。

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用29百万円は、ほぼ全額が雄武町下水道広域化推進総合事業負担金です。
- ◆ 令和3年度でし尿処理事業が移管されたため、上記負担金以外の業務費用は発生していません。
- ◆ 当年度においてし尿処理事業の工作物について解体がなされたため、固定資産除売却損11百万円が発生しています。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支に関する支出は雄武町下水道広域化推進総合事業負担金です。
- ◆ 投資活動収支は当年度においてし尿処理事業にて積み立てていた基金4百万円の取崩が発生しています。
- ◆ 財務活動収支は当年度発生していません。

【純資産変動計算書】

- ◆ し尿処理事業の活動移管に伴い、令和4年度の純行政コスト△40百万円全額が、純資産の本年度差額となります。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少△11百万円は、堆肥盤の解体に伴う除却によります。基金・貸付金等の減少は、当年度のし尿処理事業で積み立てていた基金の取崩(△4百万円)によります。
- ◆ 以上の増減により令和4年度の1年間で純資産は40百万円減少して、令和4年末の残高は31百万円となりました。

貸借対照表の推移比較

貸借対照表の増減

(単位：百万円)

科目	R2	R3	R4	前期増減	直近増減
固定資産	2,607	2,518	2,415	△89	△104
有形固定資産	2,603	2,514	2,415	△89	△99
事業用資産	2,603	2,514	2,415	△89	△99
土地	12	12	12	0	0
建物	2,580	2,491	2,402	△89	△89
工作物	12	12	1	△0	△11
物品	0	0	0	△0	0
投資その他の資産	4	4	0	0	△4
流動資産	54	80	58	26	△22
現金預金	54	80	58	26	△22
資産合計	2,661	2,598	2,473	△63	△126
固定負債	1,102	899	707	△203	△192
地方債	1,090	899	707	△191	△192
退職手当引当金	12	0	0	△12	0
流動負債	191	191	192	△1	2
1年内償還予定地方債	189	191	192	2	2
未払費用	0	0	0	△0	△0
賞与等引当金	2	0	0	△2	0
負債合計	1,293	1,090	899	△203	△191
純資産合計	1,368	1,508	1,573	140	65
負債及び純資産合計	2,661	2,598	2,473	△63	△126

●有形固定資産の減少
主として減価償却により減少しています。

●現金預金の増加
業務活動により獲得した資金が、当年度の財務活動収支（地方債の当年度償還額）を下回ったため、現金預金は減少しています。

●地方債の減少
当期は償還のみであるため、地方債残高が減少しています。

●退職手当引当金の減少
令和3年度において、職員が紋別市に異動したため、退職手当引当金が全額取り崩されました。

●純資産の増加
各自治体の負担金である税金等が当年度のコストを上回ったことにより、純資産（現役世代・過去世代の負担により財産形成）は増加しています。

主要指標の推移※

項目	R2	R3	R4	前期増減	直近増減
有形固定資産減価償却費率	35.9%	38.0%	40.0%	2.1%	2.0%
純資産比率	51.4%	58.1%	63.6%	6.6%	5.6%

●資産老朽化比率の上昇
有形固定資産減価償却比率（有形固定資産の老朽化割合）は新規投資を行っていないため、毎年上昇傾向にあります。

●純資産比率の上昇
資産の老朽化が進んでいる一方、純資産比率（現役世代等の負担による財産形成の割合）も上昇しており、地方債発行等に寄らずに財産形成を行えている状態にあります。

※有形固定資産減価償却比率 = 減価償却累計額 / 償却資産の取得価額

※純資産比率 = 純資産合計 / 総資産合計

行政コスト計算書の推移比較

行政コスト計算書・純資産変動計算書（一部）の増減

(単位：百万円)

科目	R2	R3	R4	前期増減	直近増減
経常費用	435	395	402	△40	8
業務費用	428	385	363	△44	△22
人件費	28	5	0	△23	△5
物件費	295	279	265	△16	△15
維持補修費	2	0	0	△2	0
減価償却費	91	89	89	△2	△0
その他の業務費用	12	11	9	△2	△2
移転費用	6	10	39	4	29
補助金等	6	10	39	4	29
その他	0	0	0	0	△0
経常収益	2	15	2	13	△13
使用料及び手数料	2	1	1	△0	△0
その他	1	14	1	13	△13
純行政コスト	432	380	411	△53	31
財源	536	520	476	△16	△44
税収等	536	520	476	△16	△44
本年度差額	103	140	65	37	△75

●人件費の増減
当年度中に職員が紋別市へ異動したため、人件費が減少しています。

●物件費の増減
主として長期包括的運転管理業務の増減（275百万円→270百万円→261百万円）により増減しています。

●補助金の増加
当年度、雄武町下水道広域化推進総合事業負担金29百万円の支出により増加しています。

●その他（経常収益）の増減
令和3年度に職員が紋別市へ移動し、退職手当引当金の取崩が発生しています。

主要指標の推移※

項目	R2	R3	R4	前期増減	直近増減
受益者負担比率	0.6%	3.8%	0.5%	3.3%	-3.3%

●受益者負担比率
主たる事業がごみ処理事業であり、ほぼすべてを各自治体からの負担金で賄っているため受益者負担比率は低い傾向にあります。

なお、令和3年度はその他経常収益に退職手当引当金の取崩額（職員異動分）が13.5百万円含まれており、当該影響を除くと0.4%となるため、例年と同程度の比率となります。

※受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用